

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八五年春季闘争

4 春闘前段のとりくみ

日経連「労働問題研究委員会報告」

日経連は、一九八五年一月七日、東京、丸の内の東京会館で臨時総会を開催し、経営側の八五春闘指針ともいべき「労働問題研究委員会報告」を採択した（本年鑑第三部—IV「経営者団体の労働政策」参照）。

「報告」では、表面的にはベアゼロなどの強硬姿勢は姿を消したものの、経営側は、賃金については、あくまでも生産性基準原理で、また、年金をはじめとする政策的制度的要求にたいしては政府の行政改革を支持することにより、労働側と対抗し、おさえこんでいこうとする強い態度をくずしてはいなかった。

八五賃闘連絡会、日経連「報告」批判

労働四団体と全民労協で構成する八五賃金闘争連絡会は八五年一月一七日、同日、日経連が発表した「労働問題研究委員会報告」にたいし、内需主導型の中成長経済の定着化や、高齢化社会への具体的な対応について「経営者としての社会的責任を放棄するもので、勤労者、国民はもちろん、経営者自身にとっても破綻の道を選ぶことになる」と批判する見解を発表した。

賃闘連絡会は、まず日本経済が昨年来、力強い回復をみせ五%成長という新たな中成長の時代を迎えようとしていることを強調し、この景気回復を「現象面」のこととしている日経連の主張にたいし「インフレなき五%台の実質成長の実現は、わが国経済の潜在成長力が、日経連などが主張した三%程度のものでなかった」ことを事実をもって証明したと批判した。さらにアメリカ経済の八四年後半からの成長鈍化にともない日本の成長率も鈍化するとの見方について「輸出需要の鈍化を内需拡大で補えば五%台の成長は十分に可能」とし、不安定要因をふくむ輸出に頼らず、個人消費を中心とする内需拡大による均衡のとれた経済を持続させていくために、七%の賃上げはこの前提づくりになるとして、の要求の正当性を強調した。

そのうえで名目の平均賃上げ率を国民経済生産性の実質の上昇率の範囲におさめるという生産性基準原理は「企業の利益を優先した賃上げ抑制だけを目的としたもの」とし、これが貫徹されれば内需を停滞させ日本経済を衰退させると批判し、経営者側の発想の転換を求めた。

労働四団体・全民労協、総決起集会

八五春闘を総労働態勢で闘おうと、総評、同盟、中立労連、新産別の労働四団体と全民労協が主

催する「闘う八五年、減税・時短・賃上げ要求実現総決起集会」が一月二九日、東京・日本武道館に一万八〇〇人を集めて開かれた。

春闘の本格的な闘いを前に、八五賃闘連絡会の結成などナショナルセンターの枠をこえたさまざまな共闘の動きがあるが、この日の集会は、去年の経験を一步進め、春闘前段から団体間の共同歩調を強めようとの構想によるものであった。労働四団体と全民労協はさらに三月下旬にも、共同の総決起集会を開き八五春闘に挑む態勢を確立することを確認していた。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---